

事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 2940010 _ 001

【1.基本情報】

事業名	食農教育児童実践支援					
担当部名	農業委員会事務局		担当課名	農業委員会事務局		
実施方法	補助等	補助等の種類	加入団体負担金	実施主体	岐阜市食農教育児童実践支援事業実行委員会	
開始・終了年度	平成	23	年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市農業振興ビジョン、第4次岐阜市食育推進計画

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	令和3年2月に策定された岐阜市農業振興ビジョン及び令和5年3月に策定された第4次岐阜市食育推進計画に基づき、市民・消費者の理解促進のため、市民、特に教育機関と連携した子ども達への食農教育の充実に取り組む。また子ども達の農業への関心を醸成し、農産物に対する理解、食に対する意識を高めるとともに、健康でより充実した食生活の実現を目指す。					
内容 (手段・手法など)	農作業体験等の実施 食農教育活動への支援					
事業の 対象	何を	農作業体験を中心とした食農教育活動				
	誰に	市内の小学生				
	どのくらい	負担金1,000千円				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,648	143	4,619	143	4,547	143
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,648	143	4,619	143	4,547	143

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		828	873	983
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
項目	負担金	0	0	0
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		828	873	983

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	5,476	5,492	5,530

【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	5,476	5,492	5,530

【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市内小学生	市内小学生	市内小学生
受益者数	4,788	6,453	7,556
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,144	851	732

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)

活動指標名	食農教育実施小学校数			単位	校
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
目標値	52	52	52	52	
実績値	35	32	30	30	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名				単位	
	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
目標値	7,000	7,000	7,000	7,000	
実績値	4,788	6,453	7,556	7,556	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	○(達成)		

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との 統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	岐阜市農業振興ビジョンにおいて消費者理解促進・食農教育の推進として取り組む事業であり、特に子ども達への食農教育を充実させる必要がある。 市内小学生に均一に機会を提供するために、市が主体となって実施する必要がある。 類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	新型コロナウイルスの影響で減少していた参加児童数が以前の数値に近づいてきており、費用対効果は改善されている。 小学校、農業者、ぎふ農業協同組合等との協働で実施しており、効率的と考える。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	新型コロナウイルス感染防止対策の影響で実施小学校数の目標は達成出来なかったが参加児童数の目標は達成出来た。 実施する小学校が増えるよう働きかけていく。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	市内全地区を対象としているため、受益者は適正。 小学校教育と連動しての実施であるため、受益者負担は無しとするのが適正。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持：様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	改善	市民・消費者の農業理解促進のため、継続して食農教育を実施する必要がある。 ただし、岐阜市健康ふれあい農園の閉園に伴い農作業体験の圃場としてレンタル菜園「ゆう遊」藍川を確保できたが参加者が減少したため、実施内容や募集方法を見直す必要がある。